

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 20	就園支援事業	☐ 法定受託事務				
所管課	こどもみらい部 保育・幼稚園課	評価者	保育・幼稚園課長 福士 学				
一般	会計	款	55	項	5	目	25
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名	子育て家庭への支援			

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けない幼稚園等へ子どもを通園させている保護者等	意図	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、また、幼児教育の充実に貢献するため。
効果	子育て家庭の経済的負担の軽減や、幼児教育の充実により子育て支援施策の充実が図られる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	施設等利用費（保育料）支給、施設等利用費（預かり保育）助成、副食費補足給付、鎌倉市地域における多様な集団活動利用支援事業補助金支給、私学助成幼稚園に対する各種補助金支給等	施設等利用費（保育料）支給、施設等利用費（預かり保育）助成、副食費補足給付、鎌倉市地域における多様な集団活動利用支援事業補助金支給、私学助成幼稚園に対する各種補助金支給等	施設等利用費（保育料）支給、施設等利用費（預かり保育）助成、副食費補足給付、鎌倉市地域における多様な集団活動利用支援事業補助金支給、私学助成幼稚園に対する各種補助金支給等
予算額（千円）	131,675	73,036	
国県支出金	90,642	49,999	
地方債			
その他			
一般財源	41,033	23,037	0
当初人員配置数	3.0	1.3	0.0
人件費（千円）	18,455	11,474	0
事業実績	施設等利用費（保育料）支給、施設等利用費（預かり保育）助成、副食費補足給付、鎌倉市地域における多様な集団活動利用支援事業補助金支給、私学助成幼稚園に対する各種補助金支給、鎌倉私立幼稚園協会助成、幼稚園等卒園記念品配付、民間幼稚園教諭永年動続等表彰		
決算額（千円）	92,210		
国県支出金	81,462		
地方債			
その他			
一般財源	10,748	0	0
人員配置実績数	3.0	0.0	0.0
人件費（千円）	17,947	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	幼稚園への施設等利用費（保育料）の適正な申請に対する支給割合	%	100	100	100		
	実績につながる活動	幼稚園利用保護者の経済的な負担軽減が図られることで、子育て支援サービスの充実につながった。				73,572		
活2	指標名	新2号認定児保護者への施設等利用費（預かり保育）の適正な申請に対する支給割合	%	100	100	100		
	実績につながる活動	共働き世帯等の保護者の経済的な負担軽減が図られることで、幼稚園利用者の増加が見込まれるため、待機児童対策の一助につながった。				2,785		
活3	指標名	対象者への副食費実費徴収額の適正な申請に対する支給割合	%	100	100	100		
	実績につながる活動	低所得世帯及び多子世帯の経済的な負担軽減が図られることで、子育て支援サービスの充実につながった。				0		
活4	指標名	鎌倉市地域における多様な集団活動利用対象者への保育料補助の適正な申請に対する支給割合	%	100	100	100		
	実績につながる活動	対象施設を利用する園児の保護者の経済的負担を軽減することで、子育て支援サービスの充実につながった。				10,480		
活5	指標名	私学助成幼稚園に対する各種補助金の適正な申請に対する支給割合	%	100	100	100		
	実績につながる活動	私学助成幼稚園への預かり保育事業への補助や園児の安全で充実した活動のための補助など、様々な補助を行うことで、本市の教育内容の充実と発展につながった。				4,769		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	新制度移行園の増加
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	補助金・交付金について適切に執行できている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	事業の性質上、成果指標の設定になじまないため指標設定なし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	事業の大部分が子ども・子育て支援法の規定に基づき実施されるものであり、市の裁量で事業判断を行う余地がないことから、成果指標の設定になじまないため指標設定なし。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	事業の性質上、成果指標の設定になじまないため指標設定なし

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している			
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし			
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出していない			
	効率性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし			
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない			
公平性	受益者負担	☒ 導入済 ☐ 導入予定 ☐ 導入できない				
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性			
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合		
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ ⑥ 予算規模は縮小する		
	今後の取組方針（見直し方針）					
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった			
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし			
総評	新制度移行園の増加により予算規模は縮小しているが、就業形態の変化等に伴い、保育のニーズは高い状態が続くものと推察され、その担い手の一翼としても、幼稚園の役割は引き続き重要であると考えられることから、幼稚園及び保護者への施設等利用費の支給や、幼稚園等への補助金支給などにより、幼児教育・保育無償化を着実に実施するとともに、幼児教育の質の向上が図れるよう支援していく。					上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	幼稚園の類似施設に通っている保護者への補助（多様な事業者の参入促進・能力活用事業等）の実施の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横浜市	川崎市				
他市実績	○	○	○	○	○				
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	補助対象施設に他市の利用児童もいることから、他市の国補助制度の利用状況についても注視していく必要がある。								